

No.193

令和2年12月
定例会号

2021年2月1日発行

いるま

市議会

だより

12月定例会

条例など23議案等を審議	2 P
第2回臨時会	2 P
定例会議決結果	3 P
令和元年度歳入歳出決算を認定	4 P
市長の所信表明	8 P
14名が一般質問	9 P
市民の声	16 P



第4回定例会

23 議案等を審議

- 条例 3 件 ■一般議案 4 件 ■補正予算 5 件
- 令和元年度年決算認定および関連議案 11 件

条 例

一 部 改 正 条 例	議案第 120 号	入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
	議案第 121 号	入間市介護保険条例及び入間市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例
	議案第 122 号	入間市指定居宅介護支援事業者の資格並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

第2回臨時会

令和2年11月25日に令和2年第2回臨時会を開催しました。

3 議案を審議

- 専決処分 1 件
- 条例 1 件 ■委員会提出議案 1 件

全会一致議案

市 長 提 出 議 案	議案第 118 号	専決処分の承認を求めることについて（令和2年度入間市一般会計補正予算（第7号） 新型コロナウイルス感染症対策として高齢者インフルエンザ予防接種事業を拡充し、自己負担額分について県の補助金を受入れるとともに、子ども・妊婦に対するインフルエンザ予防接種の費用についても一部助成するため、急遽補正予算を編成する必要が生じたため、専決処分したもの。
	議案第 119 号	市長、副市長及び教育長の給与等に関する条例及び入間市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
委 員 会 提 出 議 案	委員会提出議案第 3 号	入間市議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例

令和2年12月定例会（第4回定例会）議決結果

賛否が分かれた議案等

表の見方：○は賛成の議員、×は反対の議員、欠は欠席の議員、退は退席の議員

議案等番号	議案等の件名	自由民主党入間市議団									公明党 入間市議団			日本共産党 入間市議団			市 民 フ ォ ー ム	民 進 の 会	無 所 属 の 会	賛 成	反 対	議 決 結 果 等			
		横 田 淳 一	金 子 俊 雄	宮 岡 治 郎	平 山 五 郎	小 島 清 人	紺 野 博 哉	鈴 木 洋 明	松 本 義 明	内 村 忠 久	古 仲 リ カ	長 谷 川 涉	金 澤 秀 信	永 澤 美 恵 子	向 口 文 恵	末 次 正	安 道 佳 子	小 出 巨	佐 藤 匡				野 口 哲 次	坂 本 優 子	細 田 智 也
市長 提 出 議 案	106	令和元年度入間市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	3	認定
	107	令和元年度入間市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	3	認定
	108	令和元年度入間市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	3	認定

全会一致の議案等

議案等番号	議案等の件名
市長 提 出 議 案	109 令和元年度入間市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
	110 令和元年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
	111 令和元年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
	112 令和元年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
	113 令和元年度入間市水道事業会計の利益の処分について
	114 令和元年度入間市水道事業会計決算認定について
	115 令和元年度入間市下水道事業会計の利益の処分について
	116 令和元年度入間市下水道事業会計決算認定について
	120 入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
	121 入間市介護保険条例及び入間市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例
	122 入間市指定居宅介護支援事業者の資格並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
	123 市道路線の認定について（市道幹66号線ほか1路線）
	124 財産の取得について
	125 入間市地区体育施設等の指定管理者の指定について
	126 入間市立図書館分館の指定管理者の指定について
	127 令和2年度入間市一般会計補正予算（第8号）
128 令和2年度入間市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	
129 令和2年度入間市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	
130 令和2年度入間市介護保険特別会計補正予算（第3号）	
131 令和2年度入間市一般会計補正予算（第9号）	

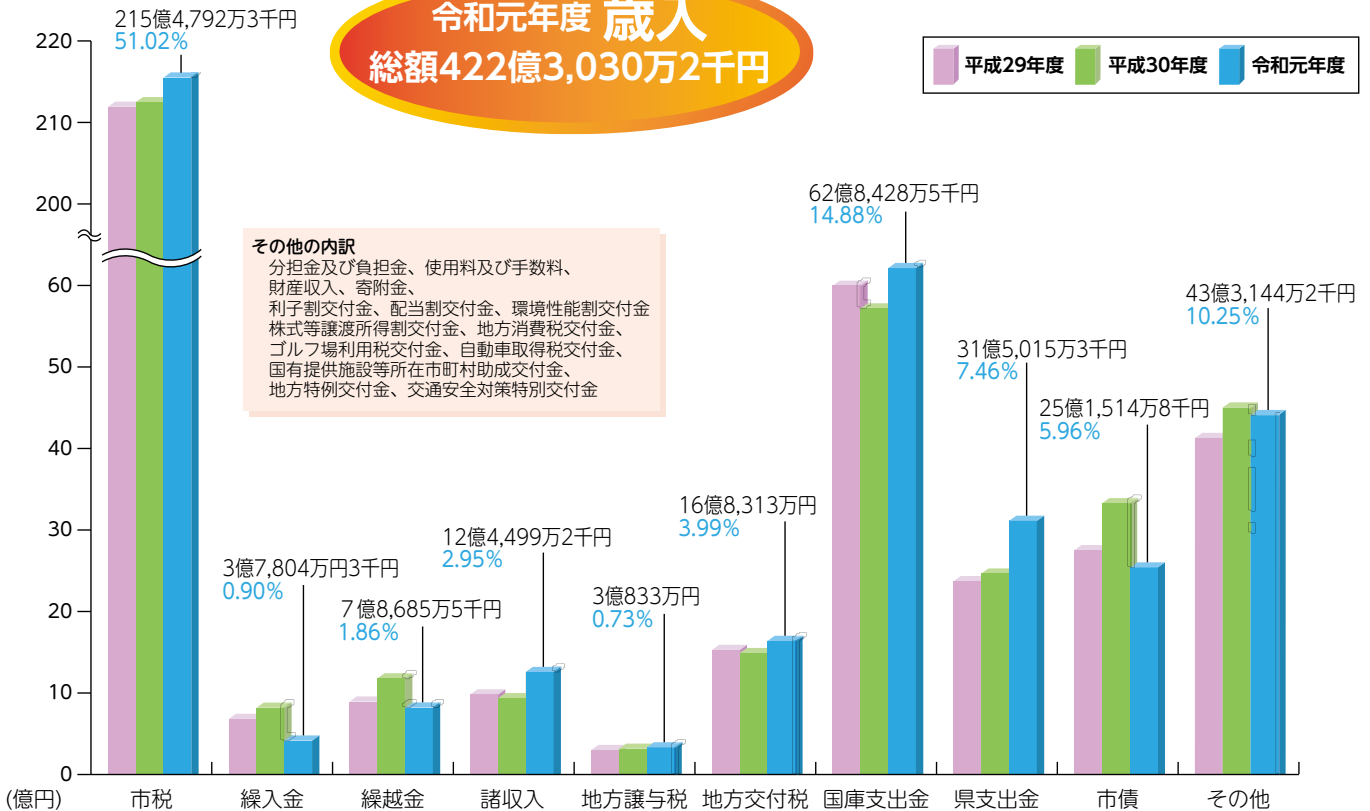
令和元年度 決算の内容をチェック

一般会計

自主財源251億1,836万2千円 (59.5%) 依存財源171億1,194万円 (40.5%)

市税負担額 市民1人あたり 14万6,046円
1世帯あたり 32万6,187円

令和元年度 歳入
総額422億3,030万2千円



※表またはグラフ中の数値は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は一致しない場合があります。

令和2年第3回定例会において、決算特別委員会に付託され、閉会中の継続審査としていた令和元年度決算認定および関連議案については、令和2年9月25日から10月21日にかけて審査を行いました。

なお、審査の結果については、令和2年第4回定例会の開催日において報告され、討論と採決を行い、すべて認定及び原案可決と決しました。

議会運営委員会・特別委員会

議会運営委員会は、議会の運営に関する事項、議会の会議規則・委員会に関する条例等に関する事項、議長の諮問に関する事項を所管しています。

特別委員会は、必要がある場合に設置される委員会です。条例の定める出来事が起きた場合、または議決が行われた場合に設置されます。現在、入間市議会では、基地対策特別委員会、公共施設最適化検討特別委員会、決算特別委員会（決算審査期間のみ）が設置されています。

決算

令和元年度の決算について、市長から次のとおり概要報告がありました。

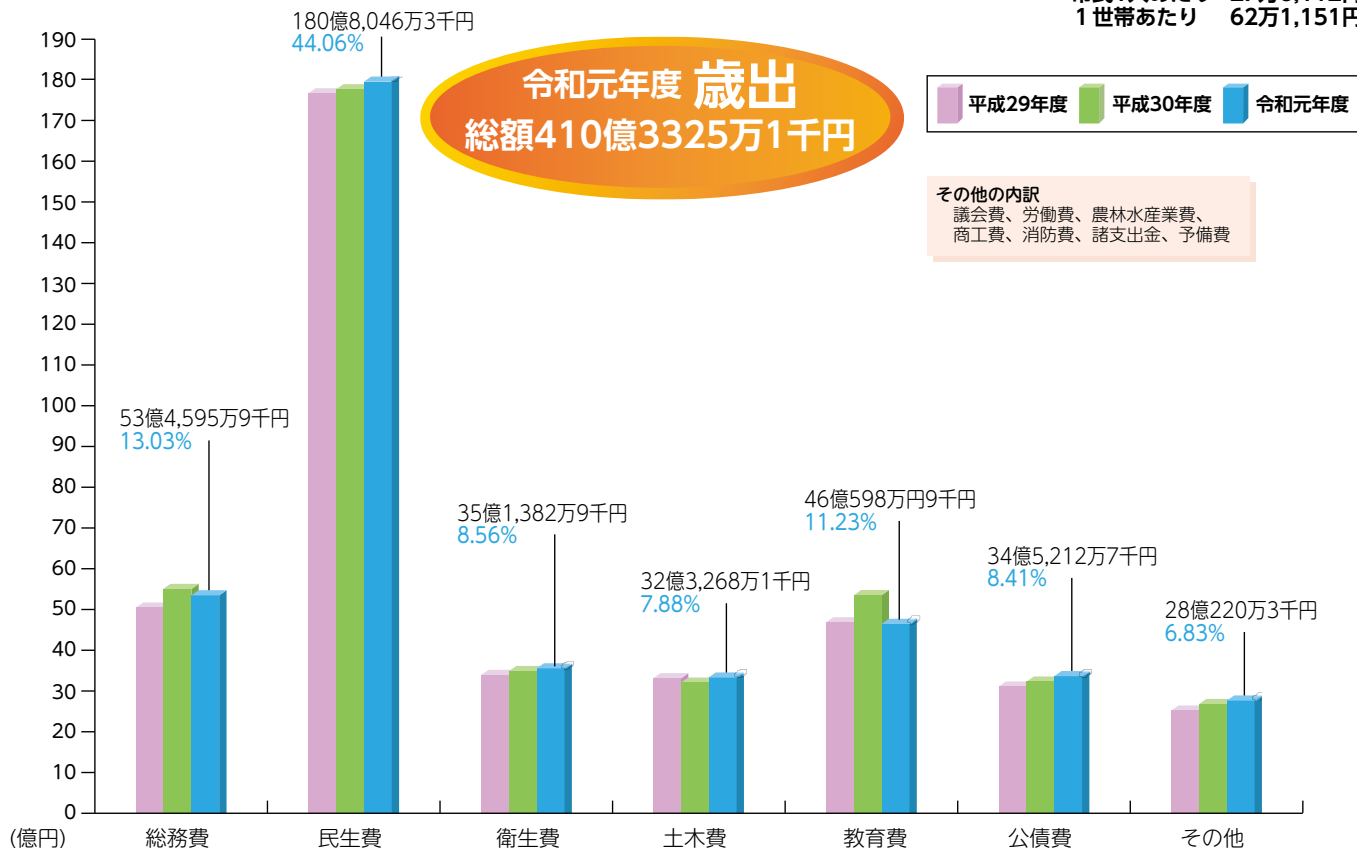
各会計の予算執行につきましては、一部の事業について、事業進捗上のやむを得ない理由による繰越措置や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う中止を行いました。概ね予定した事業を執行でき、着実に市民サービスの向上が図られたものと考えております。

令和元年度の一般会計歳入歳出については、差引額11億9,705万1,246円となり、翌年度への繰越額2億260万4千円を除き、実質収支額は9億9,444万7千円で決算いたしました。

一般会計

令和2年4月1日現在 人口147,542人 世帯数66,060世帯

市民1人あたり 27万8,112円
1世帯あたり 62万1,151円



令和元年度入間市特別会計決算一覧表

	歳入	歳出	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険特別会計	152億6,255万5千円	150億5,394万1千円	0円	2億 861万4千円
後期高齢者医療特別会計	18億2,160万6千円	18億1,161万1千円	0円	999万5千円
介護保険特別会計	104億5,527万7千円	101億5,641万 円	0円	2億9,886万7千円
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	1億8,938万5千円	1億 875万 円	7,810万 円	253万5千円
入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	4億8,234万2千円	2億4,080万7千円	1億7,720万5千円	6,433万 円
扇台土地区画整理事業特別会計	4億9,564万3千円	4億4,244万5千円	2,311万3千円	3,008万5千円

実質収支額=歳入-歳出-翌年度へ繰り越すべき財源

討 論

一般会計・特別会計

令和元年度一般会計・特別会計の決算について、賛成・反対の討論をしました。各会派の討論の概要を報告します。

討論の内容は、市ホームページの「会議録検索」ページでご覧いただけます。(本定例会の会議録は次回定例会開会までに掲載する予定です)



自由民主党入間市議団

賛成

一般会計討論

歳入の市税は貿易摩擦の影響などを受けて、法人市民税は減少し、家屋の新築や増築、企業の設備投資の増加などで、市税全体では約2億6,000万円の増収となった。歳出の決算状況は、民生費は約180億円に達し、増加傾向が一層顕著となり前年度対比で約2億2,700万円増加し、各費目の支出割合でも約44%を占め引き続き高い構成割合となっている。また、公債費も普通建設地方債、臨時財政対策債ともに増額となり、支出割合も上昇している。

これからは新型コロナウイルス感染症の拡大により顕在化した課題を克服し引き続き大変厳しい財政状況が想定されるが、市民に支持され、選択されるまちづくりを進めていくために、着実に行政改革に取り組みつつも、必要な施策については積極的に推進し、健全かつ持続可能な行財政運営の推進を図るよう要望し、賛成討論とする。

日本共産党入間市議団

反対

一般会計討論

去年10月、経済の下降局面の中で消費税の増税を強行し、国民へ与える影響は深刻である。1クラス20人の少人数学級は、児童生徒の顔がよく見える教育として重要。校舎の石綿含有の全体調査はされておらず、さらなる調査が必要。保育所と保育園の待機児童は未だ解消されていない。学校のエアコンについては、特別教室や体育館等への設置が残っている。入間市の農業、林業、畜産業は、入間市の発展と安全保障の上で重要。マイナンバー制度は個人情報管理に膨大な費用がかかることなど、市民にとって不利益が多い制度である。公共施設マネジメント事業計画においては、コロナ感染拡大により、ソーシャルディスタンスが求められる中、統廃合により避難所が減少することが懸念されている。入間市庁舎建て替えではPFI手法の根幹であるVFMの明確な根拠が示されていない。

公明党入間市議団

賛成

一般会計討論

歳入は経常収支比率の高止まりに注視が必要。新たな歳入増対策が必要。歳出は①「行政業務のデジタル化」加速に向け個人番号カードの取得推進を求める。②固定資産税等過誤納返還金は担当職員の労苦に感謝すると共に再発防止策の徹底を望む。③女性消防団の車両整備は防火安全協会からの寄贈で実現し感謝。④図書館書誌データの早期修正に向け教育部全体で取り組むことを要望。⑤プレミアム付き商品券の低所得世帯の購入不調の原因を分析し販売方法などの改善を求める。⑥同居・近居促進事業は実態調査等で移住者の意識分析を行い、効果の検証を求める。⑦交通安全指導員は募集方法拡大や募集基準緩和などの定員確保策で保護者負担軽減を要望。コロナ禍を乗り切るために、市長をはじめ全職員が市民の声なき声を聞き取り、迅速かつ丁寧な対応をされることを念願し賛成とする。

反対

日本共産党入間市議団

特別会計討論

(国民健康保険特別会計)

国の負担割合は5割ほどあったものが平成29年で2割ほどまでに減少している。窓口10割負担の資格証明書の世帯は、令和元年は20件と、前年度から2倍以上となった。「高くて風邪でも病院に行けない」という人が増えている。新型コロナかもしれないが、病院に行けないという人が増えれば、感染拡大の要因にもなる。払える国保にするために、国に1兆円の財政支出を求め、入間市は一般会計からの繰入れで保険税の減免に力を尽くすべきである。

(後期高齢者医療特別会計)

もっとも迅速な医療が求められる高齢者への短期保険証の発行はやめるべき。高齢者の暮らしを追い込むような制度は高齢者のみならず、若者の将来への生きがいにも関わる大きな問題。後期高齢者医療制度の抜本的な見直しを国に求めるべき。



入間市マスコットキャラクター
「いるティ」

賛成

自由民主党入間市議団

特別会計討論

(国民健康保険特別会計)

国保広域化により、改革が行われ2年目である。これと合わせ、低所得者対策の強化や保険者の努力支援など、国からの財政支援として3,400億円の公費が投入された。しかし実質単年度収支は、2億5,572万4,702円の赤字であり、財政運営は依然として厳しいが、収納率向上や保険者努力支援制度など特別交付金は評価できる。地域医療の確保を堅持し、健全な財政運営に努力することを要望し賛成する。

(後期高齢者医療特別会計)

保険料の収納率は、前年度を0.11ポイント上回る99.26%と向上しており、制度の周知や収入確保に努めた結果である。保険料負担の公平性を図る施策を講じ評価する。

誰もが安心して医療を受けることができ、高齢者世代と現役世代の医療費負担の公平性が図られることを要望し、賛成とする。

賛成

公明党入間市議団

特別会計討論

(国民健康保険特別会計)

歳入では、保険税の収納率の総体的な上昇傾向を評価。特別調整交付金のうち保険者努力支援金の増額獲得に向け、引き続き工夫と努力を求める。歳出では、保険給付費・一般療養給付費等は大幅な減少となったが、一人当たりの医療費の増加は課題。広域化で目指す法定外繰入金が消滅されたことは健全化に向け評価。今後も特定健診や特定保健指導の受診率向上策や糖尿病性腎症重症化予防事業の効果検証など事業の適正化、給付抑制に向け努力を要望し賛成。

(後期高齢者医療特別会計)

被保険者数が制度創設時と比べ、約20倍に達し制度の意義を再認。歳入・歳出ともに適切な執行であると理解。今後も財政負担の軽減には医療費の抑制が急務。高齢者が最期まで健やかな暮らしを実現できるよう、一層の健康増進施策の充実を求め賛成。



市長の所信表明

12月定例会の開会日、杉島市長より所信表明がありました。重点施策は次のとおりです。

①デジタル未来都市に向けた取組

最先端のデジタル技術を活用し、市民の利便性向上や行政の効率化を進めるとともに、あらゆる地域課題の解決を図る「デジタル未来都市・入間」を目指します。

②命を守る危機管理体制の構築に向けた取組

様々な問題を抱えた方々や社会的弱者の命や暮らしを守るためのワンストップ相談体制を確立し、困ったときに頼れる市役所をつくります。

③価値を生み出す行政改革の取組

行政の公平性を重んじ、受益者負担の原則に立ち返って、公共サービスの有料化や手数料の見直しなどにも取り組みながら、選択と集中でメリハリの効いた行政改革を進めて参ります。

④活力ある地域づくりの取組

市外から車や電車、インターネット等で入る入間市の玄関口を魅力化し広報を強化する「入間ゲートウェイ構想」を提起し、地域資源を活かした魅力づくりと賑わいづくりに努めて参ります。

⑤安全・安心な暮らしの取組

関係機関や企業と連携して、働く女性や働きたい女性が活躍することのできる環境づくりを応援するとともに、障害のある人もない人も安心して共生できる社会づくりを進めて参ります。

⑥未来への人づくりの取組

入間市で育つ子どもたちが、家庭や地域の愛情に包まれ、様々な経験を積み、大きく羽ばたいてくれるような最高の教育環境を整備するとともに、子育てをする家庭の環境を支えて参ります。

「不易流行」を肝に銘じ、歴史や伝統文化を大切にしながらも、前例のないことにも果敢に挑戦をしていく、安定と挑戦の市政を貫いて参ります。

議会人事

議会運営委員会並びに2特別委員会の委員に変更がありました。

議会運営委員会

メンバー

- ◎ 小島 清人
- 向口 文恵
- 小出 亘
- ◎ 佐藤 匡
- ◎ 長谷川 渉
- ◎ 松本 義明
- ◎ 永澤 美恵子
- ◎ 横田 淳一
- ◎ 宮岡 治郎

基地対策特別委員会

メンバー

- ◎ 横田 淳一
- 長谷川 渉
- ◎ 安道 佳子
- ◎ 末次 正
- ◎ 向口 文恵
- ◎ 古仲 リカ
- ◎ 内村 忠久
- ◎ 平山 五郎
- ◎ 紺野 博哉

公共施設最適化検討特別委員会

メンバー

- ◎ 永澤 美恵子
- 内村 忠久
- 小出 亘
- ◎ 長谷川 渉
- ◎ 松本 義明
- ◎ 古仲 リカ
- ◎ 金澤 秀信
- ◎ 小島 清人
- ◎ 宮岡 治郎

◎は委員長
○は副委員長

※質問・答弁内容は質問者本人が要約しています。



市役所建替 PFI 導入方向性の撤回を

野口 哲次 議員

- 質問** 市庁舎の耐震化にPFI手法を導入する方向で検討すること。これは、官民連携調査で、市直営と比べて7.95%のコスト削減があるとされたことによる。しかし、コストの詳細な比較もデメリットも含めた多面的な検討もされていない。

いったん、PFI導入方向性を撤回し、これから行われるアドバイザー契約による調査を待って導入の是非を判断しては。

市長 長期的に見てPFIに優位性があると判断している。最終的な判断は、アドバイザーに支援を受けた調査による。

質問 整備費や管理費のコストが本当に削減されるのか確証が持てない。さらに、金利も重要。市直営の借入利率とPFIのとき支払われる金額の金利相当分の利率は。

総務部長 これから詰めていく。

質問 PFIのデメリットとして、発注後設計変更や仕様変更が難しいことが挙げられる。災害時の対策本部や避難所の設置など通常でない管理を契約に入れられるか。

市長 これから検討する。

質問 分からないことがたくさんある。アドバイザーに支援を受けての調査結果を市民に公表し、説明・議論の場を設けるか。

市長 できるように検討する。

№	支援内容	時期
①	PFI事業化に向けた条件整理	令和2年度
②	事業スキームの整理、市場調査の実施	
③	実施方針（実施方針・要求水準書等）の公表に係る支援	令和3年度
④	特定事業の評価（VFMの確認等）、選定、公表に係る支援	
⑤	募集要項等の作成に係る支援	令和4年度
⑥	モニタリング項目及び仕組みの検討に関する支援	
⑦	民間事業者の募集・選定に係る支援	
⑧	審査委員会の運営に係る支援	
⑨	契約締結に係る支援	

CPFI (Private Finance Initiative: プライベート・ファイナンス・イニシアティブ) とは、公共施設の設計・建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的ノウハウを活用して行う手法です。

新庁舎整備事業 PFI アドバイザー業務の内容 PFI とは

市長 全ての公共施設の整備で、民間資金とノウハウの活用を検討し、コスト削減と市民満足度向上の両立を目指して事業計画を着実に進めていく。宮寺・二本木地区の小学校と保育所の統合は、用地等の課題があるが、計画に沿って整備を進めていく。

質問 個人住民税の特別徴収で共通納税システムでのサービス開始の進捗状況は。

総務部長 令和元年10月よりeLTAX（エルタックス）の電子申告等システムの一機能として開始されていて現在運用されている。



スマートシティ化・その他

長谷川 渉 議員

- 質問** 鶴ヶ島ジャンクション周辺地域基本計画を活用し地域経済発展を目指すべき。

市長 地域未来投資促進法に基づく基盤整備は、規制緩和や税制優遇などの特例措置による地域経済の振興につながるものと考え。圏央道のインターチェンジを活かし最先端・次世代産業など地域経済を牽引する新たな産業の集積を図り、13市町のフロントランナーになるよう積極的に取り組む。

質問 様々な分野でIoTやAIを活用しスマートシティ化で地域の発展を目指すべき。

市長 スマートシティの目的でもある市民の生活の質の向上を目指し、本市もAI・IoTを活用し優先的に解決課題を明確にし取り組を進めることが必要であると考えている。

質問 公共施設再整備への市長の考えは。



鶴ヶ島ジャンクション周辺地域基本計画（鶴ヶ島市 HP）・スマートシティイメージ図（高松市 HP より）



活力のある地域づくり

内村 忠久 議員

質問 中心市街地の更なる活性化に向けた方策として具体的に(1)空き店舗対策(2)魅力的なスポットづくり(3)入間市駅前側留保地(4)今後の進め方について。

市長 (1)既存企業の新規出店や市内外の一時的な利用等、様々な形で来年度に検討。(2)空き地や空き店舗を活用した取組みにも積極的に支援し新たな魅力を作っていく。(3)活性化には駅前側留保地との連携は不可欠であり、中心市街地の活性化と相乗効果を生む様な計画にしたい。(4)官民一体での協議体設置を検討し活性化に取り組む。

質問 稼ぐ入間市の更なる取組みとして(1)魅力ある地方創生プロジェクト(2)企業版ふるさと納税・クラウドファンディングの推進について。

市長 (1)公約で示した「未来産業の集積用地の創出・企業誘致」「入間ゲートウェイ構想」「地域ブランド振興とシティセールス」「狭山茶産業振興・アンテナショップ開設」等はその様な視点から提起をする。(2)新規事業を企画する際は検討を必須にする等積極的な推進に取り組んでいく。

質問 市長トップセールス訪問について。

市長 4年間で30回、PRを目的とする訪問についてはそれ以上に実施していく。

【その他】 命を守る危機管理



企業版ふるさと納税等の活用を図り改修を予定している「旧黒須銀行」



ICT 弱者支援・藤沢住居表示・他

向口 文恵 議員

質問 今後は行政のデジタル化が加速していくが、デジタル機器に不慣れな高齢者等への配慮が必要。入間市情報化計画にも「情報弱者に配慮した環境整備を進める」と明記されていることから、来年度から総務省が進める「デジタル活用支援員」を活かした、独自の支援体制が必要ではないか。

市長 支援体制の構築は必要な取り組み。「デジタル活用支援員」の活用も含め効果的な取り組みを検討し、実施していく。

質問 藤沢地域では区画整理地内の地番変更等が進行している。その周辺の地域では住宅密集地域でありながら、従来の「大字」「字」の付く上藤沢・下藤沢が混在し、番地が分かりにくい状態である。街のイメージアップやサービス向上の点からも、諸

課題を整理し計画的な検討を。

市長 住民の機運の高まりと、住民の負担への考慮、費用対効果を今後研究し判断。

質問 集団検診としての特定健診やがん検診のインターネット予約は、いまだ実施されていない。①検討状況は②導入への課題は③実施への見解は。

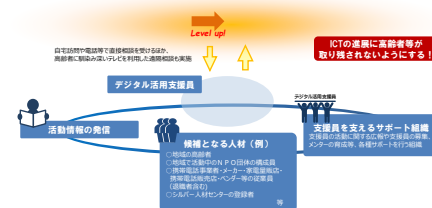
健康推進部長 ①コスト面を考慮し導入に向け検討②費用の確保とルールづくり③未受診者への啓発や、受診率向上の効果が見込めることから導入に向け検討していく。

デジタル活用支援員について

高齢者や障害者（高齢者等）が、Society 5.0時代におけるデジタル活用の恩恵を受け、活き活きとより豊かな生活を送ることができるようになるため、高齢者等が、身近な場所で身近な人からICT機器・サービスの利用方法を学ぶ環境づくりを推進する「デジタル活用支援員」の仕組みを構築する。

令和2年度当初予算額：100百万円

【イメージ図】



デジタル活用支援員のイメージ図
(総務省のホームページより)

※質問・答弁内容は質問者本人が要約しています。



ICT活用で不登校児へ 学習支援を

末次 正 議員

- **質問** 電話着信時に通話内容の録音予告メッセージを流すことが、特殊詐欺の未然防止に効果があると考えます。見解を問う。
市民生活部長 通話録音を嫌がる特殊詐欺犯が通話を断念するので効果ありと評価。
- **質問** 市HP、地域防犯活動で簡易型通話録音機の情報提供を行うべきでは。
市民生活部長 積極的に情報提供する。
- **質問** 文科省は、不登校の児童生徒がICT等を活用した自宅学習について、学校長の判断で出席扱いとし、成績評価もできると通知している。入間市の対応を問う。
- **教育部長** 文科省通知に沿って対応する。
- **質問** タブレット活用の進んでいるクラスがある反面、これから本格的に活用するクラスもある。民間教材等を活用し、教員

負担を軽減すべき。見解を問う。

教育部長 積極的に活用を図る。

質問 防災・安全交付金を活用した、民有地の斜面崩落対策に向けて、市内の土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の民有地の状況調査を行うべき。見解を問う。

危機管理監 本制度の詳細を調査する。

質問 今後は道路補修の際に、道路周辺の状況をデータとして蓄積し、斜面崩落対策と、交付金活用につなげては。

都市整備部長 データの蓄積を進める。



斜面が崩落した金子坂（2019年10月）



危機管理・ 地区センター整備

松本 義明 議員

- **質問** 新型コロナウイルス対策は最優先かつ最重要で取り組むべきである。本市の状況、感染拡大防止の強化、今後の方針は。
市長 第3波といえる感染拡大の状況である。高齢者施設へ巡回訪問、市内パトロール、来庁する市民の検査体制の強化を図る。外部の専門家の知見を取り入れる。
- **質問** 新庁舎には災害対策本部としての機能を備えた執務室、会議室が必要では。
危機管理監 新庁舎には予め必要な資機材を備え、即時に災害対応が行える環境や会議室等の確保が必要であると考えます。
- **質問** 大規模災害に備えて広域的な危機管理体制を整えるべきでは。
危機管理監 平常時から密な連携を図る。
- **質問** 本市は国土強靱化地域計画が未策

定だが、早期に策定し活用を図るべきでは。

危機管理監 令和3年度中に策定する。既存施策の総点検と体系化につなげていく。

質問 市役所の業務を地区センターに移譲するのなら市役所整備と地区センター整備は連動させるべきでは。

市長 連動させる必要があると考えます。役割分担、機能のすみ分けを図っていく。

【その他】職員人事について民間企業等との人材交流、国・県・他自治体との人材交流、外部人材の活用を質問した。



災害対策本部



医療的ケア児の災害時支援を

永澤 美恵子 議員

- **質問** 自宅で人工呼吸器などのケアを必要とする医療的ケア児は、家族が看護のほとんどを担うためその負担は非常に重い。大災害発生時の連絡先や避難所等の事前確保で孤立を防ぐ体制づくりが必要。①福祉避難所の現状は。②看護する家族と共に避難できる場所の確保を。③災害時に医療・福祉の連携を密にして情報が行き届く仕組みづくりを。④医療ケアの内容や非常時の連絡先等を事前に記入する「災害時手帳」の作成を。⑤長期停電に備え、低所得者に対し自宅用発電機の購入の補助を。
- **危機管理監** ①要配慮者のための協定は、15か所の施設と締結している。
- **福祉部長** ②関係各課と協議し検討。③コーディネーターが中心となり、適切に情

報提供していく。④市独自のものを作成する。⑤今後研究する。

質問 中学校屋内運動場のバスケットコートラインは平成25年までに新基準に改線すべきだが、現状5校が未施工。認識は。

教育部長 遅れていると認識している。

質問 市が計画する数年後の整備では遅い。部活動に励む今の中学生のために、予算を確保し、早期整備を行うべきでは。

市長 各校1面だけでも早期に整備する。

【その他】市営住宅の雨漏り修繕について



福岡県が作成した医療的ケア児支援情報ハンドブック



介護事業者への手厚い支援を

金澤 秀信 議員

- **質問** 民間の賃貸住宅契約では必須の家財保険が公営住宅では不要のため、火災の延焼被害にも泣き寝入りの可能性が高いことから、家財保険の加入状況の一斉調査や入居者に保険加入のお願いをすべきでは。
- **都市整備部長** 令和3年2月に郵送でアンケート調査票を送付し実態調査を行う。
- **質問** 平成30年度にわいせつ行為等で処分された教員は282人と過去最高。懲戒解雇後も3年で教員免許を再取得可能。保護者の不安に応え、わいせつ行為で懲戒処分を受けた教員への厳格な対応をすべきでは。
- **教育部長** 近隣市とも情報共有し、経歴に疑義のある元教員の採用は慎重に対応。
- **質問** 市民負担の軽減、職員の事務作業の効率化や文書管理の経費削減まで影響す

る公文書の見直しは押印廃止のみに留まらず抜本的な事務改善まで取り組むべき。

市長 本年度末までに工程表を作成。

質問 コロナ禍が収束しても介護事業者が廃業し在宅要介護者の行き場が無くなることのないよう、通所型・訪問型サービス事業者への手厚い支援が必要では。

健康推進部長 提案頂いた実態調査の結果「8割の通所型事業者の経営に悪影響」が判明。コロナ対策物資の提供の他、国や県の支援を注視し市にできることを検討。

(1)わいせつ行為等に係る懲戒処分等の状況(当事者責任)(令和元年度)

	免職	停職	減給	警告	合計	訓告等	総計
わいせつ行為等	153	50	16	9	228	45	273
(上記のうちわいせつ行為)	(148)	(22)	(1)	(1)	(172)	(2)	(174)
(わいせつ行為の発生後3年以内)	(21)	(5)	(0)	(0)	(26)	(0)	(26)

※児童生徒は、自校の児童・生徒のほか、自校の卒業生では職制課の者やその他の当該課の者を含む。

わいせつ行為等で処分された教員数
(文科省発表 全国統計)

※質問・答弁内容は質問者本人が要約しています。



直営給食維持を・PCR 検査の拡充

安道 佳子議員

- 質問** 入間市の学校給食の特徴、良さは今後も維持し守るべき、見解は。
- 市長** 栄養バランスが良く冷凍・加工済み食材は使わず、旬食材・地元野菜を生かした手作り給食の水準・特徴は今後も維持し守る。自校・センター共に直営給食で、入間と同様の方式は県内で13市。
- 質問** 給食センター更新のスケジュール、直営かPFI方式等、整備手法の方向性は。
- 市長** 検討委員会を設置し、令和4年度以降整備基本計画を策定。説明会やパブコメも実施し整備手法等も決定していく。
- 質問** コロナ対策・子育て支援策として給食費の無償化・助成制度の実施を。
- 市長** 県内で無償化は4町村、補助実施は15市町。コロナ対策で期限付き給食費補

助は26市町。入間市では実施しない。

質問 新型コロナウイルスの第3波で医療崩壊の危機に。PCR検査体制の拡充を。

市長 埼玉県は12月からインフルエンザと新型コロナウイルスの診察・検査ができる体制を整備。市内では10カ所の医療機関を指定。

質問 市独自で高齢者施設の職員等に定期的なPCR検査の実施を検討すべきでは。

市長 現状の検査で対応する。医療機関にはマスク・シールド・ガウン等を支援。市内42施設を巡回し実態把握し支援する。

医療機関名	所在地 (市町)	指定種別	市内にあり	備考
医療法人 入間市立総合病院	入間市 入間	総合診療科、PCR検査	あり	総合診療科、PCR検査
医療法人 入間市立総合病院 総合診療科	入間市 入間	総合診療科	あり	総合診療科、PCR検査
医療法人 入間市立総合病院 内科	入間市 入間	内科	あり	内科、PCR検査
医療法人 入間市立総合病院 小児科	入間市 入間	小児科	あり	小児科、PCR検査
医療法人 入間市立総合病院 高齢者科	入間市 入間	高齢者科	あり	高齢者科、PCR検査
医療法人 入間市立総合病院 内科	入間市 入間	内科	あり	内科、PCR検査
医療法人 入間市立総合病院 内科	入間市 入間	内科	あり	内科、PCR検査
医療法人 入間市立総合病院 内科	入間市 入間	内科	あり	内科、PCR検査
医療法人 入間市立総合病院 内科	入間市 入間	内科	あり	内科、PCR検査

入間市内の「埼玉県指定 診療・検査医療機関」



市役所建て替えは見直しを

小出 亘 議員

- 質問** 実施方針公表を目的とする事前方針について「既存の公共サービスの代行業」では「民間事業者は、市が実施する公共サービスの一部または全部について、本事業を通じて代行することができる」となっている。事業の内容や範囲の指定は何も無いため、すべての課の業務について提案ができることになる。具体的にはどのような業務の代行を想定しているのか。
- 市長** 今後の民間の提案を受けて決めていく。
- 質問** 官民連携調査報告書では、SPC (特別目的会社) が銀行などから借り入れる金利を0.9%に設定し入間市がSPCに支払う割賦利率も同じ0.9%に設定している。市が支払う割賦利率がSPCの資金調達金利と

同じではSPCに割賦手数料が入らないし、借り入れに要した人件費等の費用の分だけ損失になってしまうのでこのようなことはあり得ない。市川市のVFMの算定では、SPCに支払う割賦利率を2.5%として算定し、その結果「事業費における金利負担などを考えると事実上の負担増になる」とした。入間市も同様に計算すれば財政縮減効果はマイナスになるのではないかと。

総務部長 入間市の場合は割賦利率という数字は想定していない。



現在の入間市役所



投票率向上・ 犯罪被害者等支援

細田 智也 議員

- **質問** 低投票率が全国的な課題となっている。昨今、様々な自治体で、民間商業施設等と協力し、期日前投票所を設置している。当市でも大型商業施設で期日前投票所を設置する考えがあるのか。
- **選挙管理委員会委員長** 買い物をついでに投票ができるなどのメリットがあると認識している。
- **質問** コロナ禍における今後の自治会運営は。
- **市民生活部長** 連合区長会においても自治会活動が出来ていないことに危機感を抱いており、活動再開に向けて来年3月頃にコロナ禍での自治会運営について、講師を招き研修を実施する予定。
- **質問** 全国8割が導入している、男女混

合名簿のモデル校を募ることに対しての見解は。

教育長 出席簿を男女混合にしている状況等を校長会に提供すると共に、モデル校について検討していく。

質問 犯罪被害者を守るためにも、市としての今後の方針は。

市長 庁内関係各課の支援体制を維持し、再び平穏な生活が取り戻せるように、総合的支援を確立するため、「犯罪被害者等支援条例」の制定に向けて検討していく。



他市の商業施設での期日前投票所の様子

川市の状況を確認し検討していく。

質問 上藤沢交差点に国道463号バイパスへの右折信号設置の進捗状況、推進を伺う。

市民生活部長 上藤沢・林・宮寺間新設道路が開設すれば歩行者・自転車等の接触事故が危惧される。再度強く要望していく。

質問 クラウドファンディングを活用し入間市にトイレトレーラー導入の検討を。

市長 災害の補助ネットワークの理念に賛同。民間との連携やスポンサー収入等幅広く検討し、導入へ向けて進めたい。



感染症施策・ トイレトレーラー

古仲 リカ 議員

- **質問** ①新型コロナウイルスを疑う方の相談先②陽性判定後の流れ③陽性・濃厚接触者の標準的な解除基準④高齢者を対象に重篤化抑止の観点からPCR検査の一部助成を。
- **健康推進部長** ①県が医療機関（入間市10施設）を新たに指定（県及び入間市HP、埼玉県受診・相談センター、県民サポートセンターで連絡先や受付時間など確認）、医師の判断でPCR検査を行う。検査医療機関へは必ず予約電話後受診する方法に変更。かかりつけ医への相談も可能②軽症者は自宅・宿泊施設で療養、中等症及び重症者は入院治療、入院先は保健所が調整し移動も保健所の専用車にて送迎③PCR検査陰性又は症状が出現し10日間経過、症状が軽快し72時間経過で解除、再度PCR検査は行わない④市



いつでもマスク 気をつけたい【5つの場面】
内閣官房ホームページより

※質問・答弁内容は質問者本人が要約しています。



市の情報発信 加治丘陵の来歴現状

宮岡 治郎 議員

質問 市の広報活動について。(1)ホームページの情報量、アクセス数の、内容や時期による増減は。(2)SNSの進化の中、市の特性を活かした、ネットワークの構築は。

企画部長 (1)情報量は全体で6,657ページ。アクセス数は、令和元年度で約471万件。ゴミの情報はGWや年末年始に多い。現在では新型コロナウイルス関連が急増。(2)市内のケーブルテレビ・FM放送と連携し、映像・音声の情報を共有して、拡散している。

質問 加治丘陵について。(1)歴史上、大正時代や昭和時代の、観光開発の試みの記録は。(2)自然環境保全のための、民間の諸ボランティア団体の、役割と実績は。(3)活用のため、仏子駅を拠点とした場合、「旧サイクリングコース」の、丘陵の北側と南

側を周遊する動線としての、機能の維持は。

教育部長 (1)大正8年に、仏子の大沢川付近の山林開発で『天王山遊園』とした例、昭和10年代には、下谷ヶ貫で、実業家滝沢吉三郎が、公園の造成を計画した例がある。

都市整備部長 (2)13団体有る。NPO法人には、技術力を活かし、自然探勝路の整備も業務委託。基本的に無償の団体では、管理区域の下草刈り等の林床整備。(3)全長約7kmの散策路として活用。枝折れや倒木の処理はNPO法人に委託し、安全を確保。



12月の昼過ぎ、青空の下、「桜山展望台」より、加治丘陵の樹海を俯瞰する。



消費税・ 介護現場の現状と支援

佐藤 匡 議員

質問 消費税5%への減税の要望を国に。

市長 現段階では考えていない。

質問 介護現場の3密対策の現状と支援の状況は。

市長 7つの特別養護老人ホームへの聞き取り調査では、全体でのレクリエーションを取りやめ、ユニットごとに密にならないような工夫をし、リハビリでは最低限の生活リハビリを実施している状況である。

市と県、寄付を含め、マスク寄付37万枚、消毒液942ℓ、手袋9万8千枚を介護事業所に提供するなど継続的支援を行ってきた。

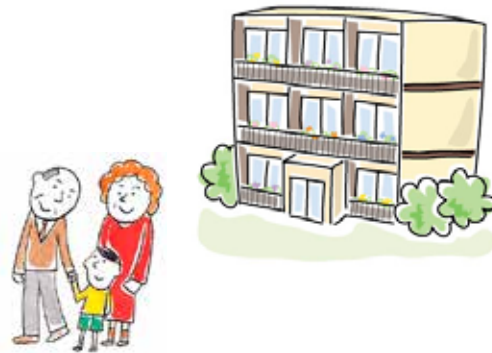
質問 クラスタ発生時の互助ネットワークについて、埼玉県と入間市の状況は。

市長 埼玉県では11月20日現在、公表可のもので233の施設、入間市では2事業所・

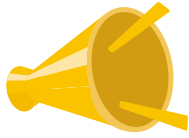
3施設が登録している。ネットワークの拡大については、介護職員の応援、入所者の受け入れ協力のためのもので、食事や清掃は介護保険適用外のサービスのため、県がサービスを拡充することは難しいと考えている。

質問 入所者と家族の「会いたい」を支援することについて。

市長 リモートでの面会を支援するため、タブレット端末等の購入費を助成する県の制度を活用いただいている。



入所者と家族の「会いたい」の支援



人間市インタビュー 市民の声

interview 1

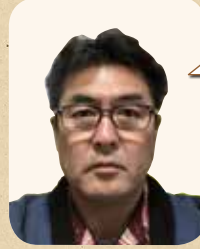


支え合える街へ

野田
山田 理奈 (生命保険外交員)

コロナ禍という未曾有の中、感染対策を続け終息を願うばかりです。これまでの生活を維持する事や変化する環境に適応する事も大変です。多くの人は感染リスクへの緊張と不安は拭えません。私の勤務先でも時差出勤等対策をしていますが、様々な人に会う機会も多く感染対策に緊張感を持って取り組んでいます。又、職場には子育てに奮闘しながらもお客様を想い頑張っている“ママ”が沢山います。先輩・新米ママに限らず、励まし支え合う仲間と働く女性を応援する会社であることに改めて感心し、『相互扶助』という言葉がより好きになりました。先般、当社は人間市と健康増進に関する連携協定が結ばれました。コロナ終息と共に健康増進の取り組みを通じ地域の方々にお会いできることを楽しみにしています。

interview 2



コロナ禍の中で

下谷ケ貫
出川 潤 (印刷業)

突然のパニック状態。何が本当なのか判断できないような政府とマスコミからの情報。しかも地球規模。ここ10年以上になるのか、天変地異の繰り返しにやっと落ち着いてきたのかなと思っていた中の出来事。公教育がストップし、新聞がいつもの半分以下の厚さになり、もともと斜陽産業である印刷関係の仕事は更に激減し計画も何も無い状態に陥りました。何の展望も無い無策の時間が流れ、増える一方の赤字と借入に不安だけが膨らみ続けました。学校は再開されたものの社会の雰囲気が変わってしまい、販売促進と広報が仕事のほとんどなのに、世間の自粛ムードの中では仕事量の回復の目途も立ちません。抱える社員も子育て世代ばかり、給与を削ることはしたくない。やむなく突貫工事で副業を立ち上げ、2足のわらじで何とか日々を凌いでいる今日この頃です。一刻も早い終息を願います。



いるま市議会だより No.193

表紙 / 春一番が吹いてヒヨドリ
撮影 / 市民カメラマン
黒田 健治さん
編集 / 議会広報委員会
◎向口 文恵 ○古仲 リカ
小出 亘 長谷川 渉
内村 忠久 細田 智也
小島 清人 野口 哲次
宮岡 治郎
発行 / 人間市議会
インターネットアドレス
<http://www.city.irusa.saitama.jp/gikai/>

2月定例会日程案

- 1月 27日 (水) 開会
- 2月 2日 (火) 総括質疑
- 2月 3日 (水) 総括質疑
- 2月 9日 (火) 総務常任委員会
- 2月 10日 (水) 都市経済常任委員会
- 2月 12日 (金) 福祉教育常任委員会
- 2月 16日 (火) 一般質問
- 2月 17日 (水) 一般質問
- 2月 18日 (木) 一般質問
- 2月 26日 (金) 閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせください。



問い合わせ 〒 358-8511 埼玉県人間市豊岡一丁目 16 番 1 号 (04)2964-1111(議会事務局 内線 5112・5113・5114)